

# 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 上場会社名 東 URL https://www.wismettac.com/

コード番号 9260

(氏名) 金井 孝行

者 代 表 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名)

取締役CFO

(氏名) 木村 敦彦

(TEL) 03-6870-2015

四半期報告書提出予定日

2019年8月14日

配当支払開始予定日

2019年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無

(機関投資家・アナリスト向け) :有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

**************************************									
	売上高		営業利益		経常利	益	親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2019年12月期第2四半期	92, 181	2. 1	2, 568	△16.0	2, 664	△13.2	1, 878	△13.8	
2018年12月期第2四半期	90, 251	_	3, 055	_	3, 069	_	2, 178	-	
		010-	/				1 105		

(注)包括利益 2019年12月期第2四半期

810百万円( △30.5%) 2018年12月期第2四半期

1.165百万円( -%

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2019年12月期第2四半期	130. 86	_
2018年12月期第2四半期	151. 75	_

(注) 2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行っ たため、2018年12月期第2四半期については、遡及適用後の数値を記載しております。また、2018年12月期第2四半期の対前年 同四半期増減率は、当該遡及適用が行われたため記載しておりません。

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円		%
2019年12月期第2四半期	83, 517	51, 542	61.7
2018年12月期	83, 719	51, 521	61. 5
(参考) 自己資本 2019年12月期	期第2四半期 51,542	2百万円 2018年12月	期 51,521百万円

<sup>(</sup>注) 2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行っ たため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2018年12月期	_	40.00	_	55. 00	95. 00				
2019年12月期	_	40. 00							
2019年12月期(予想)			_	55. 00	95. 00				

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	I	営業利	益	経常利:	益	親会社株主 する当期編	に帰属 三利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193, 000	5. 9	6, 000	△10.5	6, 052	△7.9	4, 337	△6.2	302. 20

<sup>(</sup>注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

2. 対前期増減率は、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、遡 及適用後の数値との比較によるものです。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) Wismettacフーズ株式会社

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期 2 Q	14, 353, 140株	2018年12月期	14, 353, 140株
2019年12月期 2 Q	112株	2018年12月期	112株
2019年12月期 2 Q	14, 353, 028株	2018年12月期 2 Q	14, 353, 087株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### (四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2019年8月13日(火)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2019年8月21日(水)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。